

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 東亜建設工業株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 1885 URL <https://www.toa-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 秋山 優樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 木村 徹也 (TEL) 03-6757-3821
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	219,814	15.9	9,874	13.3	10,138	9.6	7,385	7.7
2021年3月期	189,712	△0.3	8,714	9.5	9,247	21.6	6,859	37.0
(注) 包括利益	2022年3月期		7,398百万円(△19.3%)		2021年3月期		9,173百万円(211.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	382.81	326.51	9.1	4.9	4.5
2021年3月期	350.63	294.34	9.5	4.5	4.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期	−百万円	2021年3月期	−百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	212,916	86,725	40.4	3,939.69
2021年3月期	204,200	76,175	36.9	3,946.12
(参考) 自己資本	2022年3月期	86,028百万円	2021年3月期	75,446百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△2,671	△2,391	4,550	32,017
2021年3月期	1,471	△4,731	△8,254	32,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	80.00	80.00	1,537	22.8	2.2
2022年3月期	—	—	—	90.00	90.00	1,973	23.5	2.3
2023年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		29.3	

(注) 配当金総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金支払額(2021年3月期7百万円、2022年3月期8百万円)が含まれております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	0.1	9,600	△2.8	9,500	△6.3	6,600	△10.6	307.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	22,494,629株	2021年3月期	22,494,629株
② 期末自己株式数	2022年3月期	658,371株	2021年3月期	3,375,462株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	19,292,298株	2021年3月期	19,563,283株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	210,721	16.6	8,683	19.1	8,948	14.5	6,537	7.1
2021年3月期	180,725	△0.6	7,293	6.0	7,812	18.9	6,102	37.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	338.87		289.03					
2021年3月期	307.79		258.93					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	202,981	75,252	37.1	3,446.20
2021年3月期	192,150	66,036	34.4	3,453.94

(参考) 自己資本 2022年3月期 75,252百万円 2021年3月期 66,036百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	211,000	0.1	8,800	1.3	8,700	△2.8	6,100	△6.7	283.75

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. その他	25
当事業年度の個別売上高・受注等の概況	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染再拡大による経済活動の停滞が長期化した影響などから、景気は厳しい状況にあり、日々刻々変化するウクライナ情勢を受けて一層不透明感が増している状況であります。

しかし、建設業界におきましては、民間建設投資が不透明な面があるものの、公共投資については堅調に推移し、将来に向けても、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく防災・減災対策やインフラ整備など、底堅い推移が期待できる状況にあります。

当社におきましては、国内工事は新型コロナウイルスによる大きな影響を受けることなく、施工は順調に進みました。一方で、海外におきましては、新型コロナウイルス感染症などの影響により一部工事で発注や着工が遅れることがあったものの、ほぼすべての工事が稼働しております。

ただし、昨年から高騰を続けてきた資材価格については、燃料価格とともにウクライナ情勢を含め、引き続き注視が必要な情勢となっております。

このような状況下、当社グループは事業構造の変革を基本方針とする中期経営計画（2020～2022年度）を着実に推進し、継続的な変化と成長を続けてまいります。

当連結会計年度の当社グループの連結業績につきましては、売上高は219,814百万円（前連結会計年度比15.9%増）、営業利益は9,874百万円（前連結会計年度比13.3%増）、経常利益は10,138百万円（前連結会計年度比9.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,385百万円（前連結会計年度比7.7%増）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。豊富な繰越工事が期首から順調に進捗し、当連結会計年度の売上高は、110,106百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加に伴い、8,419百万円（前連結会計年度比18.6%増）となりました。

当社個別の受注につきましては、海上土木分野だけでなく、各高速道路会社をターゲットに道路工場の受注拡大にも注力した結果、109,824百万円と前連結会計年度に引き続き1,000億円を超える高水準を維持しております。

（国内建築事業）

特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。物流や住宅分野等の大型案件で売上高を伸ばしたものの、当連結会計年度の売上高は、56,252百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。セグメント利益（営業利益）は2,727百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

当社個別の受注につきましては、概ね順調に推移し57,159百万円と前連結会計年度に引き続き550億円を超える高水準を維持しております。

(海外事業)

東南アジアを中心に中東・アフリカなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおります。前連結会計年度におきましては一部の国で新型コロナウイルスに起因する工事中断の影響があったものの、当連結会計年度におきましてはすべての国で工事が稼働しており、当連結会計年度の売上高は43,450百万円（前連結会計年度比62.1%増）となりました。売上高の増加等により、セグメント利益（営業利益）は713百万円（前連結会計年度はセグメント損失495百万円）となりました。

新型コロナウイルスの影響で工事発注が遅れている案件もあったことから当社個別の受注につきましては、前期に比べて38,354百万円減少し、24,570百万円となりましたが、手持工事高は114,960百万円と引き続き高水準を維持しております。

(その他)

当連結会計年度の売上高は10,004百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1,555百万円（前連結会計年度比21.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して8,715百万円増加し、212,916百万円となりました。これは主に、立替金が減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,834百万円減少し、126,190百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加した一方、電子記録債務、預り金が減少したことによります。

純資産は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上で利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して10,550百万円増加し、86,725百万円となりました。なお、自己資本比率は40.4%と、前連結会計年度末と比較して3.5ポイント増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、2,671百万円の資金減少（前連結会計年度は1,471百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、2,391百万円の資金減少（前連結会計年度は4,731百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の増加等により、4,550百万円の資金増加（前連結会計年度は8,254百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ293百万円減少し、32,017百万円となりました。

(4) 今後の見通し

国内建設市場におきましては、重要インフラ等の機能・維持を図るための集中的な対策がなされるなど政府建設投資の増加が見込まれております。また、民間建設投資においては、新型コロナウイルスの影響やウクライナ情勢による投資見直しの動きに留意が必要なものの、当社が得意とする物流施設など一部の分野では活発な投資が今後も継続するものと見込まれます。

海外建設市場におきましても、新型コロナウイルスやウクライナ情勢の影響が懸念されるもの

の、引き続き新興国を中心に社会インフラの整備は堅調に進むものと考えられます。

現時点での業績見通しを以下のとおりとしております。

2023年3月期

	連 結		個 別	
	予想数値	前期比増減率	予想数値	前期比増減率
受 注 高	—	—	223,000百万円	16.4 %
売 上 高	220,000百万円	0.1 %	211,000百万円	0.1 %
営 業 利 益	9,600百万円	△2.8 %	8,800百万円	1.3 %
経 常 利 益	9,500百万円	△6.3 %	8,700百万円	△2.8 %
当期純利益	6,600百万円	△10.6 %	6,100百万円	△6.7 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、安定的な配当を継続することに重点をおきつつ、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。また、2020年度から2022年度までの中期経営計画におきまして、株主還元の指標として配当性向(単体)20%~30%を目標としております。

当期の配当金につきましては、2022年2月8日の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、前期と比べ1株につき10円を加えた90円とすることとし、2022年6月29日開催予定の第132回定時株主総会に付議いたします。

次期の配当金につきましては、1株につき90円を予定しております。

(6) 対処すべき課題

当社グループは10年後のあるべき姿「社会を支え、人と世界をつなぎ、未来を創る」長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向けて、中期経営計画(2020~2022年度)を策定し、以下のように事業構造の変革に取り組んでおります。

なお、市場環境の急速な変化に対応し、持続的な成長を実現させるため、企業価値向上に資するESG経営を一層推進すべく、2022年4月に経営企画本部を新設いたしました。

気候変動問題に貢献し、脱炭素に向けた取り組みを推進すべく経営企画本部内にカーボンニューtral推進部を新設いたしました。2030年までにCO₂排出量を25%削減(2020年度比)すべく、具体的な取り組みを検討・実施してまいります。

また、デジタル化を強力的に推進するためにDX推進部を新設いたしました。デジタル技術の活用により企業文化や企業風土の変革を推進し、業務の効率化や魅力あるワークスタイルの構築に取り組んでまいります。

さらに、安全環境本部に品質管理部を加え一体化し、安全環境品質本部を発足し、安全・環境・品質事故の防止を図り、現場支援体制を強化することといたしました。

◆本中期経営計画(2020~2022年度)の基本方針

長期ビジョン〈TOA2030〉の実現に向けた事業構造の変革

- 既存事業の高度化（競争力が高い事業領域の成長加速）
 - （国内土木事業） - 港湾・海洋土木事業の堅持と進化
 - （国内建築事業） - 得意分野（物流施設、PFI事業等）における技術・ノウハウによる差別化の推進
 - （海外事業） - 事業規模の拡大と進化

- 事業領域拡大の加速（継続的な事業拡大に向けた事業領域の多様化）
 - （国内土木事業） - 洋上風力受注強化に向けた投資、陸上土木の強化
 - （国内建築事業） - 事業領域多様化の推進
 - （海外事業） - 地域・工種の多様化による拡大
 - （全事業共通） - 各部門の協働による新規領域への取り組み
 - ICTの積極的な導入

- 経営基盤の強化（事業戦略を支える実行体制の強化及び生産性の向上）
 - （管理本部） - 人財投資の強化
 - ガバナンスの充実と不祥事の再発防止
 - 働き方改革の推進
 - （経営企画本部） - E S G経営の一層の推進
 - 脱炭素に向けた取り組みの強化
 - デジタル技術の活用による業務効率化

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準については日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,331	32,028
受取手形・完成工事未収入金等	87,702	111,809
有価証券	—	42
未成工事支出金等	5,197	3,597
販売用不動産	1,843	1,558
立替金	15,285	8,211
その他	9,535	4,831
貸倒引当金	△275	△7
流動資産合計	151,619	162,072
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,454	15,689
機械、運搬具及び工具器具備品	20,039	20,923
土地	19,050	19,127
リース資産	2,627	2,652
建設仮勘定	6,197	6,015
減価償却累計額	△28,624	△29,312
有形固定資産合計	34,745	35,095
無形固定資産		
投資その他の資産	1,050	975
投資有価証券	11,324	10,600
長期貸付金	131	116
繰延税金資産	4,238	2,994
その他	1,637	1,600
貸倒引当金	△546	△539
投資その他の資産合計	16,785	14,771
固定資産合計	52,580	50,843
資産合計	204,200	212,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,005	34,601
電子記録債務	11,929	7,897
短期借入金	9,865	18,875
未払法人税等	2,226	1,737
未成工事受入金	13,176	15,785
預り金	23,546	18,255
完成工事補償引当金	941	859
工事損失引当金	1,705	1,809
施工不良関連損失引当金	192	—
役員賞与引当金	—	63
その他	5,325	7,864
流動負債合計	100,914	107,750
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,990	1,050
長期借入金	11,885	10,937
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付に係る負債	2,504	1,339
役員株式給付引当金	72	106
その他	3,337	2,686
固定負債合計	27,111	18,440
負債合計	128,025	126,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,124	19,042
利益剰余金	37,647	43,543
自己株式	△5,247	△1,524
株主資本合計	69,500	80,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,700	2,235
繰延ヘッジ損益	△8	5
土地再評価差額金	3,659	3,659
退職給付に係る調整累計額	△405	89
その他の包括利益累計額合計	5,945	5,990
非支配株主持分	728	697
純資産合計	76,175	86,725
負債純資産合計	204,200	212,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	189,712	219,814
売上原価	169,983	198,437
売上総利益	19,728	21,376
販売費及び一般管理費	11,013	11,502
営業利益	8,714	9,874
営業外収益		
受取利息	21	19
受取配当金	340	270
為替差益	87	372
その他	556	85
営業外収益合計	1,005	748
営業外費用		
支払利息	228	251
保証料	162	143
貸倒引当金繰入額	△49	—
支払手数料	128	66
その他	3	23
営業外費用合計	473	484
経常利益	9,247	10,138
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	1,448	221
その他	—	5
特別利益合計	1,449	237
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	227	10
投資有価証券売却損	24	0
減損損失	239	80
その他	18	1
特別損失合計	518	93
税金等調整前当期純利益	10,177	10,283
法人税、住民税及び事業税	1,994	1,724
法人税等調整額	1,299	1,204
法人税等合計	3,293	2,929
当期純利益	6,884	7,354
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	24	△31
親会社株主に帰属する当期純利益	6,859	7,385

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,884	7,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△465
繰延ヘッジ損益	18	14
退職給付に係る調整額	2,141	495
その他の包括利益合計	2,289	44
包括利益	9,173	7,398
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,148	7,430
非支配株主に係る包括利益	24	△31

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,121	31,773	△4,066	64,805
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	18,121	31,773	△4,066	64,805
当期変動額					
剰余金の配当			△985		△985
親会社株主に帰属する当期純利益			6,859		6,859
自己株式の取得				△1,194	△1,194
自己株式の処分				5	5
転換社債型新株予約権付社債の転換		2		7	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	5,874	△1,181	4,695
当期末残高	18,976	18,124	37,647	△5,247	69,500

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,571	△27	3,659	△2,547	3,656	703	69,166
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,571	△27	3,659	△2,547	3,656	703	69,166
当期変動額							
剰余金の配当							△985
親会社株主に帰属する当期純利益							6,859
自己株式の取得							△1,194
自己株式の処分							5
転換社債型新株予約権付社債の転換							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	128	18	—	2,141	2,289	24	2,314
当期変動額合計	128	18	—	2,141	2,289	24	7,009
当期末残高	2,700	△8	3,659	△405	5,945	728	76,175

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,976	18,124	37,647	△5,247	69,500
会計方針の変更による累積的影響額			48		48
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	18,124	37,695	△5,247	69,548
当期変動額					
剰余金の配当			△1,537		△1,537
親会社株主に帰属する当期純利益			7,385		7,385
自己株式の取得				△1,306	△1,306
自己株式の処分				7	7
転換社債型新株予約権付社債の転換		917		5,022	5,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	917	5,848	3,722	10,488
当期末残高	18,976	19,042	43,543	△1,524	80,037

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,700	△8	3,659	△405	5,945	728	76,175
会計方針の変更による累積的影響額							48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,700	△8	3,659	△405	5,945	728	76,223
当期変動額							
剰余金の配当							△1,537
親会社株主に帰属する当期純利益							7,385
自己株式の取得							△1,306
自己株式の処分							7
転換社債型新株予約権付社債の転換							5,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△465	14	—	495	44	△31	13
当期変動額合計	△465	14	—	495	44	△31	10,502
当期末残高	2,235	5	3,659	89	5,990	697	86,725

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,177	10,283
減価償却費	1,635	2,225
減損損失	239	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△49	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△694	△749
施工不良関連損失引当金の増減額(△は減少)	△1,307	△192
受取利息及び受取配当金	△362	△290
支払利息	228	251
為替差損益(△は益)	△94	△206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,441	3,119
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	10	1
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,423	△221
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	7	△10
有形及び無形固定資産除却損	212	6
売上債権の増減額(△は増加)	△4,426	△21,779
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	2,112	△541
販売用不動産の増減額(△は増加)	273	127
立替金の増減額(△は増加)	△3,217	7,073
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,756	△1,435
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,070	2,693
預り金の増減額(△は減少)	2,384	△5,282
その他	△2,386	4,379
小計	2,193	△487
利息及び配当金の受取額	362	290
利息の支払額	△229	△298
法人税等の支払額	△854	△2,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471	△2,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,684	△2,418
有形固定資産の売却による収入	70	25
無形固定資産の取得による支出	△274	△262
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,080	△51
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,133	292
貸付けによる支出	△261	△0
貸付金の回収による収入	342	18
その他	24	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,731	△2,391

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,520	9,801
長期借入れによる収入	4,900	4,010
長期借入金の返済による支出	△6,100	△5,749
自己株式の取得による支出	△1,194	△1,306
配当金の支払額	△981	△1,531
その他	△358	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,254	4,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,436	△293
現金及び現金同等物の期首残高	43,746	32,310
現金及び現金同等物の期末残高	32,310	32,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の現実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,169百万円増加し、売上原価は1,794百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ375百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は48百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大が会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度において、繰延税金資産の回収可能性の判断、固定資産の減損の判定及び工事原価総額についての会計上の見積りを行うにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内建設事業を統括する土木事業本部及び建築事業本部、海外事業を統括する国際事業本部を置き、各事業本部はそれぞれの分野における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内土木事業」、「国内建築事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分の主な事業内容

- (1) 国内土木事業…当社の国内土木工事、設計受託等に関する事業
- (2) 国内建築事業…当社の国内建築工事、設計受託等に関する事業
- (3) 海外事業………当社の海外工事全般に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,385	57,024	26,812	179,221	10,490	189,712	—	189,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	84	—	184	28,803	28,987	△28,987	—
計	95,485	57,108	26,812	179,405	39,293	218,699	△28,987	189,712
セグメント利益又は損失(△)	7,100	3,586	△495	10,192	1,989	12,181	△3,466	8,714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△3,466百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,459百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	110,106	56,252	43,450	209,809	10,004	219,814	—	219,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	106	—	106	16,055	16,162	△16,162	—
計	110,106	56,359	43,450	209,916	26,060	235,976	△16,162	219,814
セグメント利益	8,419	2,727	713	11,859	1,555	13,415	△3,540	9,874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、PFI事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,540百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△3,579百万円が含まれております。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内土木事業」の売上高は2,198百万円増加、セグメント利益は391百万円増加し、「国内建築事業」の売上高は115百万円増加、セグメント利益は11百万円増加し、「海外事業」の売上高は27百万円減少、セグメント利益は26百万円減少し、「その他」の売上高は116百万円減少しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,946.12円	3,939.69円
1株当たり当期純利益	350.63円	382.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	294.34円	326.51円

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,859	7,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,859	7,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,563	19,292
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,741	3,326
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(3,741)	(3,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度97千株、当連結会計年度91千株)。なお、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数は前連結会計年度2,931千株、当連結会計年度3,202千株であります。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,175	86,725
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	728	697
(うち非支配株主持分(百万円))	(728)	(697)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,446	86,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	19,119	21,836

1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度96千株、当連結会計年度90千株)。なお、期末発行済株式総数から控除する自己株式数は前連結会計年度3,375千株、当連結会計年度658千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,424	29,004
受取手形	3,850	2,634
完成工事未収入金	78,227	103,712
兼業事業未収入金	2,474	2,925
有価証券	—	42
未成工事支出金	3,631	2,315
兼業事業支出金	159	102
販売用不動産	1,796	1,513
立替金	15,246	8,181
その他	10,540	5,355
貸倒引当金	△270	△1
流動資産合計	144,082	155,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,361	7,536
減価償却累計額	△5,438	△5,485
建物(純額)	1,923	2,051
構築物	1,841	1,892
減価償却累計額	△1,422	△1,456
構築物(純額)	418	435
機械及び装置	3,321	3,336
減価償却累計額	△2,965	△3,000
機械及び装置(純額)	356	336
船舶	8,087	9,486
減価償却累計額	△7,076	△7,496
船舶(純額)	1,011	1,989
車両運搬具	334	304
減価償却累計額	△223	△218
車両運搬具(純額)	110	86
工具器具・備品	2,495	2,598
減価償却累計額	△2,138	△2,123
工具器具・備品(純額)	356	474
土地	15,512	15,589
リース資産	2,826	2,854
減価償却累計額	△509	△970
リース資産(純額)	2,317	1,883
建設仮勘定	6,225	6,016
有形固定資産合計	28,232	28,862

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産	997	927
投資その他の資産		
投資有価証券	10,638	9,852
関係会社株式	2,373	2,396
関係会社長期貸付金	1,101	1,485
繰延税金資産	3,617	2,582
その他	1,653	1,625
貸倒引当金	△546	△539
投資その他の資産合計	18,838	17,403
固定資産合計	48,068	47,193
資産合計	192,150	202,981
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,181	2,135
電子記録債務	14,186	9,221
工事未払金	24,153	29,618
短期借入金	8,822	18,592
リース債務	540	515
未払法人税等	1,908	1,478
未成工事受入金	12,777	15,395
兼業事業受入金	47	125
預り金	26,368	22,000
完成工事補償引当金	941	859
工事損失引当金	1,700	1,804
施工不良関連損失引当金	192	—
役員賞与引当金	—	63
その他	6,550	8,798
流動負債合計	101,371	110,608
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,990	1,050
長期借入金	11,682	10,917
リース債務	2,013	1,560
再評価に係る繰延税金負債	2,320	2,320
退職給付引当金	1,424	911
役員株式給付引当金	72	106
その他	238	255
固定負債合計	24,742	17,120
負債合計	126,113	127,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金		
資本準備金	4,744	4,744
その他資本剰余金	13,431	14,349
資本剰余金合計	18,176	19,094
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,000	14,000
繰越利益剰余金	13,399	18,448
利益剰余金合計	27,399	32,448
自己株式	△4,763	△1,040
株主資本合計	59,788	69,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,596	2,108
繰延ヘッジ損益	△8	5
土地再評価差額金	3,659	3,659
評価・換算差額等合計	6,247	5,774
純資産合計	66,036	75,252
負債純資産合計	192,150	202,981

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	175,664	205,939
開発事業等売上高	3,741	3,977
不動産等売上高	1,319	804
売上高合計	180,725	210,721
売上原価		
完成工事原価	159,449	187,771
開発事業等売上原価	3,113	3,261
不動産等売上原価	759	392
売上原価合計	163,322	191,425
売上総利益		
完成工事総利益	16,214	18,167
開発事業等総利益	628	715
不動産等総利益	560	412
売上総利益合計	17,403	19,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬	234	259
従業員給料手当	4,181	4,632
退職給付費用	484	236
法定福利費	604	671
福利厚生費	384	438
事務用品費	503	530
通信交通費	248	287
調査研究費	911	871
広告宣伝費	108	121
貸倒引当金繰入額	0	0
交際費	89	111
寄付金	23	12
地代家賃	709	692
減価償却費	318	370
租税公課	574	567
雑費	733	808
販売費及び一般管理費合計	10,110	10,611
営業利益	7,293	8,683

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	38	42
有価証券利息	0	0
受取配当金	331	259
為替差益	87	372
その他	543	70
営業外収益合計	1,001	745
営業外費用		
支払利息	238	249
保証料	161	142
貸倒引当金繰入額	△49	—
支払手数料	128	66
その他	3	22
営業外費用合計	482	481
経常利益	7,812	8,948
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	1,448	201
その他	—	4
特別利益合計	1,448	205
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	25	6
投資有価証券売却損	24	0
減損損失	239	80
その他	18	1
特別損失合計	315	89
税引前当期純利益	8,945	9,064
法人税、住民税及び事業税	1,544	1,311
法人税等調整額	1,298	1,215
法人税等合計	2,842	2,526
当期純利益	6,102	6,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,976	4,744	13,429	18,173	14,000	8,300	22,300	△3,539	55,910
会計方針の変更による累積的影響額									—
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	4,744	13,429	18,173	14,000	8,300	22,300	△3,539	55,910
当期変動額									
剰余金の配当						△1,002	△1,002		△1,002
当期純利益						6,102	6,102		6,102
自己株式の取得								△1,236	△1,236
自己株式の処分								5	5
転換社債型新株予約権付社債の転換			2	2				7	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	5,099	5,099	△1,224	3,878
当期末残高	18,976	4,744	13,431	18,176	14,000	13,399	27,399	△4,763	59,788

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,381	△27	3,659	6,013	61,924
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,381	△27	3,659	6,013	61,924
当期変動額					
剰余金の配当					△1,002
当期純利益					6,102
自己株式の取得					△1,236
自己株式の処分					5
転換社債型新株予約権付社債の転換					10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214	18	—	233	233
当期変動額合計	214	18	—	233	4,111
当期末残高	2,596	△8	3,659	6,247	66,036

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	18,976	4,744	13,431	18,176	14,000	13,399	27,399	△4,763	59,788	
会計方針の変更による累積的影響額						48	48		48	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,976	4,744	13,431	18,176	14,000	13,447	27,447	△4,763	59,836	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,537	△1,537		△1,537	
当期純利益						6,537	6,537		6,537	
自己株式の取得								△1,306	△1,306	
自己株式の処分								7	7	
転換社債型新株予約権付社債の転換			917	917				5,022	5,940	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	917	917	—	5,000	5,000	3,722	9,641	
当期末残高	18,976	4,744	14,349	19,094	14,000	18,448	32,448	△1,040	69,478	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,596	△8	3,659	6,247	66,036
会計方針の変更による累積的影響額					48
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,596	△8	3,659	6,247	66,084
当期変動額					
剰余金の配当					△1,537
当期純利益					6,537
自己株式の取得					△1,306
自己株式の処分					7
転換社債型新株予約権付社債の転換					5,940
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	14	—	△473	△473
当期変動額合計	△487	14	—	△473	9,167
当期末残高	2,108	5	3,659	5,774	75,252

5. その他

当事業年度の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2020.4.1~2021.3.31)		当事業年度 (2021.4.1~2022.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
完成 工事 高	土木	国内官公庁	70,341	(38.9 %)	79,743	(37.8 %)	9,401	13.4 %
		国内民間	21,785	(12.0)	26,809	(12.7)	5,024	23.1
		海外	26,508	(14.7)	43,066	(20.4)	16,558	62.5
		計	118,635	(65.6)	149,620	(70.9)	30,985	26.1
	建築	国内官公庁	1,813	(1.0)	5,637	(2.7)	3,824	211.0
		国内民間	55,093	(30.5)	50,305	(23.9)	△4,787	△8.7
		海外	122	(0.1)	375	(0.2)	252	206.8
		計	57,028	(31.6)	56,318	(26.8)	△710	△1.2
	合計	国内官公庁	72,155	(39.9)	85,381	(40.5)	13,226	18.3
		国内民間	76,878	(42.5)	77,115	(36.6)	236	0.3
		海外	26,630	(14.8)	43,441	(20.6)	16,811	63.1
		計	175,664	(97.2)	205,939	(97.7)	30,274	17.2
開発事業等		3,741	(2.1)	3,977	(1.9)	235	6.3	
不動産等売上高		1,319	(0.7)	804	(0.4)	△514	△39.0	
合計		180,725	(100.0)	210,721	(100.0)	29,995	16.6	

②個別受注高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2020.4.1~2021.3.31)		当事業年度 (2021.4.1~2022.3.31)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建設 事業	土木	国内官公庁	91,385	(36.8 %)	79,779	(41.6 %)	△11,606	△12.7 %
		国内民間	32,875	(13.2)	26,872	(14.0)	△6,003	△18.3
		海外	62,558	(25.1)	22,907	(12.0)	△39,651	△63.4
		計	186,819	(75.1)	129,558	(67.6)	△57,260	△30.7
	建築	国内官公庁	4,049	(1.6)	11,494	(6.0)	7,445	183.9
		国内民間	53,827	(21.7)	44,895	(23.4)	△8,932	△16.6
		海外	275	(0.1)	1,650	(0.9)	1,375	499.9
		計	58,152	(23.4)	58,040	(30.3)	△111	△0.2
	合計	国内官公庁	95,435	(38.4)	91,274	(47.6)	△4,160	△4.4
		国内民間	86,703	(34.9)	71,767	(37.4)	△14,935	△17.2
		海外	62,833	(25.2)	24,558	(12.9)	△38,275	△60.9
		計	244,971	(98.5)	187,599	(97.9)	△57,371	△23.4
開発事業等		3,774	(1.5)	3,954	(2.1)	179	4.8	
合計		248,746	(100.0)	191,554	(100.0)	△57,192	△23.0	

③個別手持高

(単位：百万円)

区	分	前事業年度 (2021.3.31現在)		当事業年度 (2022.3.31現在)		増減	増減率	
		金額	(構成比率)	金額	(構成比率)			
建設 事業	土木	国内官公庁	97,048	(30.4 %)	97,083	(32.3 %)	35	0.0 %
		国内民間	27,680	(8.7)	27,742	(9.2)	62	0.2
		海外	133,631	(41.9)	113,472	(37.8)	△20,159	△15.1
		計	258,360	(81.0)	238,298	(79.3)	△20,061	△7.8
	建築	国内官公庁	8,941	(2.8)	14,798	(4.9)	5,856	65.5
		国内民間	50,214	(15.7)	44,803	(14.9)	△5,410	△10.8
		海外	209	(0.1)	1,485	(0.5)	1,275	609.8
		計	59,364	(18.6)	61,086	(20.3)	1,722	2.9
	合計	国内官公庁	105,989	(33.2)	111,881	(37.2)	5,892	5.6
		国内民間	77,894	(24.4)	72,546	(24.1)	△5,348	△6.9
		海外	133,841	(42.0)	114,957	(38.3)	△18,883	△14.1
		計	317,724	(99.6)	299,385	(99.6)	△18,339	△5.8
開発事業等		1,106	(0.4)	1,083	(0.4)	△23	△2.1	
合計		318,830	(100.0)	300,468	(100.0)	△18,362	△5.8	